

## 経費積算表(1)整備

## 地域密着型サービス等整備事業経費積算表

事業種別	1. 地域密着型サービス等の整備	2. 広域型施設の修繕・耐震化	3. 災害レッドゾーンに所在する広域型施設等の移転改築整備
市町村名	○○市(町・村)	区域(圏域)	○○圏域
施設名称	(仮称)○○○○苑	施設種別	地域密着型特別養護老人ホーム
事業実施期間	令和3年10月1日 ~ 令和4年3月31日	施設(事業所)開設予定日	令和4年4月1日
施設場所	○○市○○町○丁目○番○号	設置主体	社会福祉法人○○会

創設する施設情報(※介護施設等の創設を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業に限る)

市町村名		区域(圏域)	
施設名称		施設種別	
事業実施期間	~	施設(事業所)開設予定日	
施設場所		設置主体	

## 1. 補助基準額等

(単位:千円)

総事業費 a	寄付金その他収入 b	実支出(予定期額) c(a-b)	補助対象事業費 d	補助基準額				補助協議額 c、d、hのうち最も低い額 h(e × f+g)
				定員数 (施設数) e	配分基礎単価 f	特別法による 加算額 g	算定額 h(e × f+g)	
450,000	0	450,000	446,310	29	4,480	0	129,920	129,920

## 2. 実支出額の積算

(単位:円)

経費区分	支出(寄附等)金額	積算内訳
総事業費(a)	円 450,000,000	
工事(請負)費	435,000,000	○○費:400,000,000円 △△費:35,000,000円
工事事務費	15,000,000	□□費:15,000,000円
その他経費		
収入額(b)	0	
寄付金	0	
その他収入		
実支出額c(a-b)	450,000,000	

## 3. 補助対象経費の積算

(単位:円)

経費区分	所要(見込)額	積算内訳
補助対象事業費(d)	円 446,310,000	
補助対象工事費	435,000,000	○○費:400,000,000円 △△費:35,000,000円
工事事務費※	11,310,000	□□費:11,310,000円

※工事施行のため直接必要な事務に要する費用であって、工事(請負)費の2.6%に相当する額を限度とする。

担当部署		担当者名		連絡先	
------	--	------	--	-----	--

## 経費積算表(2)開設準備

## 介護施設等の施設開設準備にかかる経費積算表

施設名称	(仮称)○○○○苑	施設種別	特別養護老人ホーム
施設場所	○○市○○町○丁目○番○号		
設置主体	社会福祉法人○○会		

## 1. 補助基準額等

(単位:千円)

補助対象(予定)期間 開設(予定)年月日	定員数 (人) a	交付基礎単価 b	算定基準による算定額 c(a×b)	対象経費の 実支出額 d	協議申請額 c、dのいずれか 低い額	備考
始期 令和3年12月1日 ～ 終期 令和4年3月31日	50	839	41,950	15,441	15,441	
令和4年4月1日						

## 2. 事業に係る経費の内訳

(単位:円)

経費区分	支出予定額	支 出 ( 予 定 ) 額 内 訳
需用費	20,000 円	・パンフレット印刷代 1000部×@20円=20,000円
使用料及び賃借料	21,000	・採用説明会会場借上料 21,000円
給料	14,400,000	・介護職員等雇い上げ経費 120,000円×20人×6ヶ月=14,400,000円
委託料	1,000,000	・経営コンサルタント料 1,000,000円
合計額	15,441,000	

※補助対象(予定)期間は、施設開設(予定)年月日以前の6ヶ月間までとする。

※経費区分欄は、別表2の4対象経費に記載の費目で記入すること。また、合計額は、1. のd欄と一致すること。

※行が足りない場合は、適宜行を拡げてもかまわない。

※年度をまたぐ場合は、年度ごとに経費を分けて記載すること。

担当部署		担当者名		連絡先	
------	--	------	--	-----	--

## 経費積算表(3)定期借地

## 定期借地権設定のための一時金支援事業経費積算表

施設名称	(仮称)△△△△	施設種別	認知症高齢者グループホーム	定員数	18名
併設・合築施設	有(施設種別 : ⇒有の場合、補助対象割合(%) )	無			
施設住所	○○市○○町○丁目○番○号	所有者住所	○○市○○町○丁目○番○号		
設置主体	社会福祉法人○○会	所有者名	大阪一郎		

## 定期借地権利用による整備促進特別対策事業

(単位:千円)

定期借地権設定期間	借地権評価 総額	交付基準による 算定額 a b (a × 1/2)	対象経費の 実支出(予定)額 c	交付対象額 d(b、cのいずれか低 い額)	交付(予定)額 e (d × 1/2)	備考
令和3年9月1日 ～ 令和5年8月31日	17,000	8,500	18,000	8,500	4,250	

※合築施設の場合、面積按分後の金額を表書きし、合算金額を括弧書きで記載

## 事業に係る経費の内訳

地目	地積 m <sup>2</sup>	路線価 □あり □なし				※申請時点直近の国税庁が定めたものであること
		正面	側方	側方	裏面	
宅地	400	円 100,000	円	円	円	円

間口距離	奥行距離	地区区分
m 20	m 50	ビル街地区 高度商業地区 繁華街地区 普通商業・併用住宅地区 ○ 普通住宅地区 中小工場地区 大工場地区

## ※以下(1～4)に該当するものについてはレ点を左のチェックボックスに記入

1 m <sup>2</sup> 当たり の 価 額	<input checked="" type="checkbox"/> 1 一路線に面する宅地 (正面路線価) 100,000 円 × 1.00 (奥行価格補正率)	(1m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 100,000.00 A
	<input type="checkbox"/> 2 二路線に面する宅地 (A) [側方 路線価] [裏面] (奥行価格 補正率) [二方 路線影響加算率] 円 + ( 円 × × )	(1m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 0.00 B
	<input type="checkbox"/> 3 三路線に面する宅地 (B) [側方 路線価] [裏面] (奥行価格 補正率) [二方 路線影響加算率] 円 + ( 円 × × )	(1m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 0.00 C
	<input type="checkbox"/> 4 四路線に面する宅地 (C) [側方 路線価] [裏面] (奥行価格 補正率) [二方 路線影響加算率] 円 + ( 円 × × )	(1m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 0.00 D

※以下(5-1~10)に該当するものについてはレ点を左のチェックボックスに記入 なお、5-1「間口が狭小な宅地等」と5-2「不整形地」は重複して適用できません。			
1 m <sup>2</sup> 当たり の 価額	<input type="checkbox"/> 5-1 間口が狭小な宅地等 (AからDまでのうち該当するもの)	( 間口狭小 ) ( 補正率 ) 円 × ( ) × ( )	( 奥行長大 ) ( 補正率 ) (1 m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 E 0.00
	<input checked="" type="checkbox"/> 5-2 不整形地 (AからDまでのうち該当するもの)	不整形地補正率※ 100,000 円 × 0.85	(1 m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 F 85,000.00
	※不整形地補正率の計算 (想定整形地の間口距離) (想定整形地の奥行距離) (想定整形地の奥行地積) 28.000 m × 25.000 m = 700,000 m <sup>2</sup> (不整形地の地積) ( 700,000 m <sup>2</sup> - 400,000 m <sup>2</sup> ) ÷ 700,000 m <sup>2</sup> = 42.86 % (想定整形地の地積) (かけ地割合) (不整形地補正率表の補正率) (間口狭小補正率) 0.85 × 1 = 0.85 ① 不整形地補正率 (奥行長大補正率) (間口狭小補正率) × = 0 ② ①、②のいずれか低い率で、0.6を限度とする。		
	<input type="checkbox"/> 6 地積規模の大きな宅地の評価 (AからFまでのうち該当するもの)	規模格差補正率※ 円 ×	(1 m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 G 0.00
	※規模格差補正率の計算 (地積(A)) (B) (C) (地積(A)) {( m <sup>2</sup> × + ) ÷ m <sup>2</sup> } × 0.8 = #DIV/0!		
	<input type="checkbox"/> 7 無道路地 (F又はGのうち該当するもの)	(※) 円 × (1 - #DIV/0! )	(1 m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 H #DIV/0!
	※割合の計算(0.4を限度とする。) (正面路線価) (通路部分の地積) (F) ( 円 × m <sup>2</sup> ) ÷ ( 円 × m <sup>2</sup> ) = #DIV/0!		
	<input type="checkbox"/> 8 がけ地等を有する宅地 (AからHまでのうち該当するもの)	[ 南、東、西、北 ] (がけ地補正率) 円 ×	(1 m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 I 0.00
	<input type="checkbox"/> 9 容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地 (AからIまでのうち該当するもの)	円 × (1 - ) (控除割合(小数点以下3位未満四捨五入))	(1 m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 J 0.00
	<input type="checkbox"/> 10 私道 (AからJまでのうち該当するもの)	円 × 0.3	(1 m <sup>2</sup> 当たりの価額) 円 K 0.00

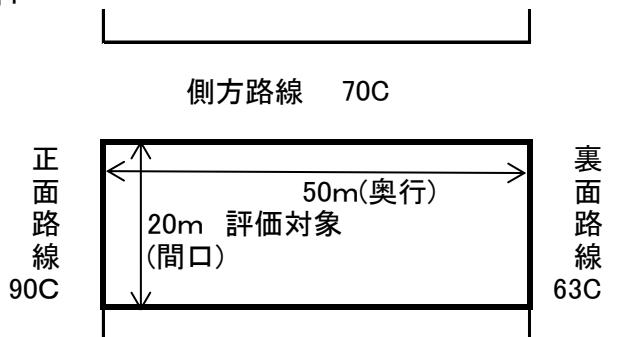
評 価 額	1 m <sup>2</sup> 当たりの価額 (AからKまでのうち該当するもの)	地 積	総 額 (1 m <sup>2</sup> 当たりの価額) × (地 積)	L
	( G )	m <sup>2</sup>	円	
	85,000	400,000	34,000,000.00	
※以下に該当するものについてはレ点を左のチェックボックスに記入				
セットバック を必要とする 宅地の評 価額	<input type="checkbox"/> (自用地の評価額) -	( 評価額 ) 円 × $\frac{m^2}{( \text{総地積} )}$ × 0.7	(自用地の評価額) 円 M #DIV/0!	
都市計画 道路予定 地の区域 内にある宅 地の評価 額	<input type="checkbox"/> (自用地の評価額) -	( 補正率 ) 円 ×	(自用地の評価額) 円 N 0.00	
※以下に該当するものについてはレ点を左のチェックボックスに記入				
大規 模工 場用 地等 の評 価額	<input type="checkbox"/> ○大規模工場用地等 (正面路線価) 円 ×	( 地 積 ) m <sup>2</sup> ×	(地積が20万m <sup>2</sup> 以上の場合0.95) 円 O 0	
	<input type="checkbox"/> ○ゴルフ場用地等 (宅地とした場合の価額) 円 ×	( 地 積 ) m <sup>2</sup> ×	( 1 m <sup>2</sup> 当たりの 造成費 ) ( 地 積 ) m <sup>2</sup> × 0.6 - ( ) × m <sup>2</sup> 円 P 0	

借地権	(自用地の評価額)	(借地権割合)	( 総 額 )	円
	34,000,000 円 ×	0.5	17,000,000.00	

担当部署		担当者名		連絡先	
------	--	------	--	-----	--

## 定期借地権利用計画書（記載例条件）

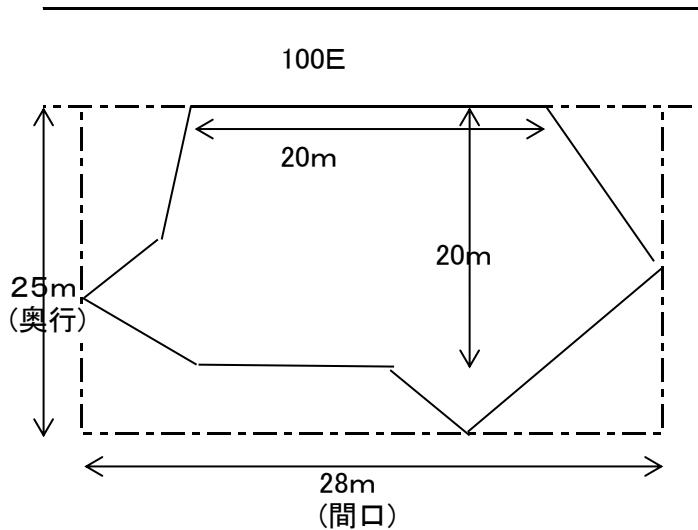
記載例1



<条件>

普通住宅地	
正面路線価	90千円
側方路線価	70千円
裏面路線価	63千円
敷地面積	20m × 50m
借地権割合	C70%

記載例2



<条件>

普通住宅地	
正面路線価	100千円
不整形地	400m <sup>2</sup> — 線
想定整形地	700m <sup>2</sup> - - - 線 (25m × 28m)
借地権割合	E50%

調整率表

①奥行価格補正率表

地区区分	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業 併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
奥行距離m							
4未満	0.80	0.90	0.90	0.90	0.85	0.85	
4以上 6未満		0.92	0.92	0.92	0.90	0.90	
6 " 8 "	0.84	0.94	0.95	0.95	0.93	0.93	
8 " 10 "	0.88	0.96	0.97	0.97	0.95	0.95	
10 " 12 "	0.90	0.98	0.99	0.99	1.00	0.96	
12 " 14 "	0.91	0.99	1.00	1.00		0.97	
14 " 16 "	0.92	1.00			0.98	0.98	
16 " 20 "	0.93				0.99	0.99	
20 " 24 "	0.94					1.00	
24 " 28 "	0.95				0.97		
28 " 32 "	0.96				0.95		
32 " 36 "	0.97				0.93		
36 " 40 "	0.98				0.92		
40 " 44 "	0.99				0.91		
44 " 48 "	1.00				0.90		
48 " 52 "		0.99	0.88	0.89	0.89		
52 " 56 "		0.96	0.87	0.88	0.88		
56 " 60 "		0.97	0.86	0.87	0.87		
60 " 64 "		0.96	0.85	0.86	0.86	0.99	
64 " 68 "		0.95	0.84	0.85	0.85	0.98	
68 " 72 "		0.94	0.83	0.84	0.84	0.97	
72 " 76 "		0.93	0.82	0.83	0.83	0.96	
76 " 80 "		0.92	0.81	0.82			
80 " 84 "		0.90	0.80	0.81	0.82	0.93	
84 " 88 "		0.88		0.80			
88 " 92 "		0.86			0.81	0.90	
92 " 96 "		0.99	0.84				
96 " 100 "		0.97	0.82				
100 "		0.95	0.80		0.80		

②間口狭小補正率表

地区区分	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業 併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
間口距離m							
4未満	—	0.85	0.90	0.90	0.90	0.80	0.80
4以上 6未満	—	0.94	1.00	0.97	0.94	0.85	0.85
6 " 8 "	—	0.97		1.00	0.97	0.90	0.90
8 " 10 "	0.95	1.00			1.00	0.95	0.95
10 " 16 "	0.97				1.00	0.97	
16 " 22 "	0.98					0.98	
22 " 28 "	0.99					0.99	
28 "	1.00					1.00	

③奥行長大補正率表

地区区分	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業 併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
奥行・間口							
2以上 3未満	1.00			1.00	0.98	1.00	1.00
3 " 4 "		0.99		0.96	0.99		
4 " 5 "		0.98		0.94	0.98		
5 " 6 "		0.96		0.92	0.96		
6 " 7 "		0.94		0.90	0.94		
7 " 8 "		0.92			0.92		
8 "		0.90			0.90		

④側方路線影響加算率表

地区区分	加算率	
	角地の場合	準角地の場合
ビル街	0.07	0.03
高度商業、繁華街	0.10	0.05
普通商業・併用住宅	0.08	0.04
普通住宅、中小工場	0.03	0.02
大工場	0.02	0.01

⑤二方路線影響加算率表

地区区分	加算率
ビル街	0.03
高度商業、繁華街	0.07
普通商業・併用住宅	0.05
普通住宅、中小工場	0.02
大工場	

⑥不整形地補正率を算定する際の地積区分表

地区区分	A	B	C	
高度商業	1,000m <sup>2</sup> 未満	1,000m <sup>2</sup> 以上	1,500m <sup>2</sup> 未満	1,500m <sup>2</sup> 以上
繁華街	450m <sup>2</sup> 未満	450m <sup>2</sup> 以上	700m <sup>2</sup> 未満	700m <sup>2</sup> 以上
普通商業・併用住宅	650m <sup>2</sup> 未満	650m <sup>2</sup> 以上	1,000m <sup>2</sup> 未満	1,000m <sup>2</sup> 以上
普通住宅	500m <sup>2</sup> 未満	500m <sup>2</sup> 以上	750m <sup>2</sup> 未満	750m <sup>2</sup> 以上
中小工場	3,500m <sup>2</sup> 未満	3,500m <sup>2</sup> 以上	5,000m <sup>2</sup> 未満	5,000m <sup>2</sup> 以上

⑦不整形地補正率表

地区区分 かけ地割合	普通住宅					
	A	B	C	A	B	C
10% 以上	0.99	0.99	1.00	0.98	0.99	0.99
15% "	0.98	0.99	0.99	0.96	0.98	0.99
20% "	0.97	0.98	0.99	0.94	0.97	0.98
25% "	0.96	0.98	0.99	0.92	0.95	0.97
30% "	0.94	0.97	0.98	0.90	0.93	0.96
35% "	0.92	0.95	0.96	0.88	0.91	0.94
40% "	0.90	0.93	0.97	0.85	0.88	0.92
45% "	0.87	0.91	0.95	0.82	0.85	0.90
50% "	0.84	0.89	0.93	0.79	0.82	0.87
55% "	0.80	0.87	0.90	0.75	0.78	0.83
60% "	0.76	0.84	0.86	0.70	0.73	0.78
65% "	0.70	0.75	0.80	0.60	0.65	0.70

⑧かけ地補正率表

かけ地割合 総地積	南	東	西	北
0.10 以上	0.96	0.95	0.94	0.93
0.20 "	0.92	0.91	0.90	0.88
0.30 "	0.88	0.87	0.86	0.83
0.40 "	0.85	0.84	0.82	0.78
0.50 "	0.82	0.81	0.78	0.73
0.60 "	0.79	0.77	0.74	0.68
0.70 "	0.76	0.74	0.70	0.63
0.80 "	0.73	0.70	0.66	0.58
0.90 "	0.70	0.65	0.60	0.53

⑨ 規模格差補正率を算定する際の表  
イ 三大都市圏に所在する宅地

地区区分	普通商業・併用住宅	普通住宅
地積m <sup>2</sup>	記号	○
500以上1,000未満	0.95	25
1,000以上3,000 "	0.90	75
3,000 " 5,000 "	0.85	225
5,000 "	0.80	475

地区区分	普通商業・併用住宅	普通住宅
地積m <sup>2</sup>	記号	○
1,000以上3,000未満	0.90	100
3,000 " 5,000 "	0.85	250
5,000 "	0.80	500

## 経費積算表(4)ユニット化等

## 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業経費積算表

市町村名	○○市(町・村)	事業種別	1. ユニット化改修 2. プライバシー保護 3. 介護療養型転換 4. 看取り環境
施設名称	特養○○○○園	施設種別	特別養護老人ホーム(広域型)
事業実施期間	令和3年10月1日 ~ 令和3年10月31日	事業終了(転換)予定日	令和3年10月31日
施設場所	○○市○○町○丁目○番○号	設置主体	社会福祉法人○○会

1. 補助基準額等								(単位:千円)
事業種別	総事業費 a	寄付金その他収入 b	実支出(予定額) c(a-b)	補助対象事業費 d	補助基準額			補助協議額 c、d、hのうち最も低い額
					定員数 (施設数) e	配分基礎単価 f	算定額 h(e × f)	
2. プライバシー保護	70,000	0	70,000	61,560	50	734	36,700	36,700
2. 実支出額の積算								(単位:円)
経費区分	支出(寄附等)金額		積算内訳					
総事業費(a)	円 70,000,000							
工事(請負)費	60,000,000	○○費:60,000,000円						
工事事務費	7,000,000	△△費:7,000,000円						
その他経費	3,000,000	□□費:3,000,000円						
収入額(b)	0							
寄付金 その他収入	0							
実支出額c(a-b)	70,000,000							
3. 補助対象経費の積算								(単位:円)
経費区分	所要(見込)額		積算内訳					
補助対象事業費(d)	円 61,560,000							
補助対象工事費	60,000,000	○○費:60,000,000円						
工事事務費※	1,560,000	△△費:1,560,000円						
※工事施行のため直接必要な事務に要する費用であって、工事(請負)費の2.6%に相当する額を限度とする。								
4. 整備区分及び転換先(介護療養型医療施設等からの転換整備事業に限る)								
整備区分	転換先施設種別	介護保険事業計画等との整合性						

担当部署		担当者名		連絡先	
------	--	------	--	-----	--

## 経費積算表(5)感染対策

## 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業経費積算表

市町村名	〇〇市(町・村)	事業種別	1. 陰圧装置 2. ゾーニング環境等 3. 個室化改修
施設名称	特養〇〇〇〇園	施設種別	特別養護老人ホーム(広域型)
事業実施期間	令和3年12月1日 ~ 令和3年12月15日	事業終了予定日	令和3年12月15日
施設場所	〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	設置主体	社会福祉法人〇〇会

## 1. 補助基準額等

(単位:千円)

総事業費 a	寄付金その他 収入 b	実支出(予定 額) c(=a-b)	補助対象 事業費 d	補助基準額			補助協議額 c、d、gのうち最 も低い額
				単位数 e	配分基 礎単価 f	算定額 g(e×f)	
2,500	0	2,500	2,500	1	4,320	4,320	2,500

※e欄については、台数、整備箇所数、施設・事業所数又は定員数を記載。

## 2. 実支出額の積算

(単位:円)

経費区分	支出(寄附等)金額	内訳
総事業費(a)	円 2,500,000	
備品購入費 工事(請負)費	2,000,000 500,000	簡易陰圧装置1台 2,000,000円 設置工事費 500,000円
収入額(b)	0	
寄付金 その他収入		
実支出額c(a-b)	2,500,000	

## 3. 補助対象経費の積算

(単位:円)

経費区分	所要(見込)額	積算内訳
補助対象事業費(d)	円 2,500,000	
備品購入費 工事(請負)費	2,000,000 500,000	簡易陰圧装置1台 2,000,000円 設置工事費 500,000円

※工事事務費は工事施行のため直接必要な事務に要する費用であって、工事(請負)費の2.6%に相当する額を限度とする。

担当部署		担当者名		連絡先	
------	--	------	--	-----	--

## 経費積算表(6)宿舎整備

## 介護職員の宿舎施設整備事業経費積算表

市町村名	○○市(町・村)	区域(圏域)	○○圏域
施設名称	特養○○○○園	施設種別	特別養護老人ホーム(広域型)
事業実施期間	令和3年10月1日 ~ 令和4年3月31日	事業終了予定日	令和4年3月31日
施設場所	○○市○○町○丁目○番○号	設置主体	社会福祉法人○○会
宿舎場所	○○市○○町○丁目○番○号	宿舎利用 介護職員定員	30人

## 1. 補助基準額等

(単位:千円)

総事業費 a	寄付金その 他収入 b	実支出(予定 額) c(a-b)	補助対象 事業費 d	補助基準額				補助協議額
				基準面積 e	配分基準額 f	補助率 g	算定額 (d又はf) × g	
250,000	0	250,000	246,240	30	246,240	1/3	82,080	82,080

※介護職員1定員当たりの延べ床面積(バルコニー、廊下、階段等共用部分を含む。)33m<sup>2</sup>が補助金算出の限度となる基準面積

## 2. 実支出額の積算

(単位:円)

経費区分	支出(寄附等)金額	積算内訳
総事業費(a)	円 250,000,000	
工事(請負)費	240,000,000	○○費:200,000,000円 △△費:40,000,000円
工事事務費	10,000,000	□□費:10,000,000円
その他経費		
収入額(b)	0	
寄付金	0	
その他収入		
実支出額c(a-b)	250,000,000	

## 3. 補助対象経費の積算

(単位:円)

経費区分	所要(見込)額	積算内訳
補助対象事業費(d)	円 246,240,000	
補助対象工事費	240,000,000	○○費:200,000,000円 △△費:40,000,000円
工事事務費※	6,240,000	□□費:6,240,000円

※工事施行のため直接必要な事務に要する費用であって、工事(請負)費の2.6%に相当する額を限度とする。

担当部署		担当者名		連絡先	
------	--	------	--	-----	--